

多国籍企業の立地と東南アジア大都市における産業集積 —— 世界都市研究からのアプローチの可能性 ——

鎌 塚 賢太郎*

Location of TNCs and Evolution of Industrial Districts as Global Cities: Potentiality of the World/Global City Studies on Southeast Asian Cities

Kentaro KUWATSUKA*

目 次

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| I. はじめに | III. 東南アジア大都市の世界都市化と多国籍企業の立地 |
| II. 世界都市研究の視角と産業集積 | IV. おわりに |

I. はじめに

1980年代後半から1990年代にかけての東南アジア各国の輸出指向型工業化に基づいた経済成長は、先進国を本拠地とする多国籍企業の立地と密接に結びつきながら進展した。東南アジア大都市は多国籍企業の活動の拠点となり、その立地は直接的にまた間接的にオフィスビルやショッピングセンター、コンドミニウムの建設といった土地利用の変化を引き起こした。また、多国籍企業やそれと関連する企業での雇用拡大は、自家用車や家電製品を消費することの可能な新たな中間層を少なからず生み出し、東南アジア大都市の空間構造だけでなく社会の構造にも大きなインパクトを与えてきた。

こうしたことに表象される東南アジアの世界都市化は、それまでの「停滞」というアジアに対する認識に対して再考を迫るだけでなく、多国籍企業の大都市への立地と、それがもたらす経済的、社会的、政治的なインパクトとの関係を軸として東南アジア大都市を描き出そうとする研究の潮流を生んだ。その際に援用されたのが、先進国を主要なフィールドとして研究が積み重ねられてきた世界都市研究の視角であった。

ただし、そこで採用される世界都市研究の分析視角は、グローバル・システムによる決定論的な偏向を持つと田坂（1998）が指摘するように、発展途上国大都市と先進国大都市

* 広島大学総合地誌研究資料センター；Research Center for Regional Geography,
Hiroshima University

との関係は静態的に捉えられている。後述するように、こうした見方の背景には多国籍企業による企業組織の空間的な配置形態そのものが、国境を越えた都市間の結びつきとそのポジションを規定するという前提がある。

とはいえ、東南アジア大都市の世界都市化と経済のグローバル化を推進する多国籍企業の立地展開との関係については未だ定まった評価はないとされる (Lin, 1994)。実際に、多国籍企業が東南アジア大都市に多数立地しているという事実は明白ではあるものの、マクロ的な観点からのアプローチが先行している。そのため、多国籍企業が当該都市に配置した機能それ自体が及ぼす地域的なインパクトや、それが生み出す地域的なダイナミクスの検討はこれからの課題となっている。つまり、量的なインパクトがいかなる質的な変化を当該都市において生み出したり、波及効果をもたらしたりするのかについての実態は、都市研究という観点から十分に理解されていないように思われる。また、世界都市研究は様々な指標によって都市を世界都市として格付けることを目的とするというよりも、そうした世界都市の存立を可能とするメカニズムの空間的な在り方を照射しようとする研究でもあり (Yeoh, 1999)、前述した分析視角に留まらない幅広い視角を有している。

そこで本稿では、主に先進国大都市を対象として行われてきた世界都市研究を簡潔に整理することを通じて、経済のグローバル化のもとにおける多国籍企業の立地展開と都市との関係を捉える際に、いかなる分析視角を採用することが有効であるのかを探る。それを踏まえ、世界都市研究の持つ分析視角を、東南アジア大都市に援用する意義と問題点について検討したい。このことは、東南アジア大都市の世界都市化と多国籍企業の立地展開との関係を動的に描き出す道筋を見いだすことに繋がるものである。

以上のような課題の検討は、東南アジア大都市のみならず、インド大都市の構造変化とその地域的な波及効果を探っていく上でも不可欠な作業であろう。なぜなら、91年以降に本格化するインドの経済自由化によってインド大都市は海外直接投資の受け皿となっている。そのため、インド大都市ではグローバルな要素と各都市が積み上げてきたローカルな要素とが絡み合いながら、東南アジアで生じたような都市構造の変動が起きていると予想されるからである。

以下、第II章では、まず、先進国大都市をフィールドとして行われてきた代表的な世界都市研究の分析視角を整理する。ただし、世界都市研究で取り扱われるテーマは多岐にわたる。そのため、ここではあらかじめ多国籍企業の立地というテーマに絞って整理することにする。これを受け第III章では、主に東南アジア大都市を対象とした世界都市研究の現状を整理するとともに、先進国大都市をフィールドとして構築されてきた世界都市研究の視角を、東南アジア大都市に援用することの意義と問題点について若干の検討を行いたい。

II. 世界都市研究の視角と産業集積

1. 世界都市研究の関心領域

現代資本主義の趨勢と先進国大都市の変化との関係を多国籍企業の立地に注視しながら鋭く捉えようとする研究が主に1980年代になって生まれた。こうした関心は、Cohen (1981), Friedmann and Wolff (1982) や Soja *et al.* (1983) を嚆矢として、Friedmann (1986) によって定式化された世界都市仮説に大きな影響を受けながら主に英語圏を活動の舞台として研究集団が形成されていった (Knox and Taylor, 1995)。

そこに通底するものは、国境を越えて比較的自由に行き来することのできる資本、情報、労働といったものの存在を前提として都市を捉えようとする認識である。こうした世界都市研究を、グローバルな諸力と都市との関係を捉える視点に着目して整理するならば、次の三つの領域に区分することができよう。

まず、第1の関心は、工業の分散によるインナーシティ問題を抱えた先進国大都市が、サービス業の集積によって再都市化し脱工業都市として再生する過程に着目するなかから生まれた。そこでは、フォード主義体制の「危機」に直面して都市内部に生起する様々な「リストラクチャリング」過程が、グローバル化する経済の動向と結びつけられた。なかでも最大の関心を引きつけたのが、リストラクチャリング過程のもとで進展する労働市場の二極分化であり、ニューヨークやロンドンを舞台として生起する社会的「矛盾」が鮮明に描き出されていった (Mollenkopf and Castells, 1991; Fainstein *et al.*, 1992 など)。

第2の関心においては、町村 (1994) などにみるように、都市再生 (再開発) を正当化する「グローバル化」や「国際化」といった言説のもとに世界都市を位置づける。そこでは、都市空間の交換価値を高めようとする諸社会勢力・アクターの存在が浮き彫りにされるとともに、それらの個別都市・地域での社会過程が、グローバルな構造化に対してより直接的に影響を及ぼすようになってきていることが描き出される (町村, 1994)。この視角は、都市空間がグローバル化によって一方向的に決定されるという見方ではなく、都市を拠点とするアクター達のグローバルな諸力に対する働きかけを弁証法的に捉えるものであり、第1の関心においては所与とされがちな側面を照射する¹⁾。

ただし、上述の2つの関心は共通して都市内部に主要な関心を置いており、グローバル化を具体的に推進する多国籍企業そのものに対する関心は薄い。すなわち、多国籍企業の本社の立地数や金融を含むプロデューサー・サービス業の成長を統計的な資料から集積的に検討し都市経済の構造転換が示されるものの、どのようなメカニズムで多国籍企業が当該都市に集積して立地しているのかについての詳しい検討は行われていない。また、都市

を拠点とするアクターを積極的に利用しようとする多国籍企業そのものが、どのように都市を評価して機能を配置し、そこを拠点としていかなる活動を行っているのかといった点に関する検討も手薄となっている。その理由として、先進国大都市は多国籍企業の本社が集積する拠点であり、先進国大都市をフィールドとする世界都市研究において、その立地は所与とされていることを指摘できよう。以上のように、こうした視角から行われる研究では、世界都市の経済的な基盤となる経済機能そのものについての関心はそれほど高くない。

こうした点を深く追求していくのが、経済機能の在り方に着目する第3の関心領域である。これは、多国籍企業の企業組織やそれが配置する経済的な機能を軸に都市を捉えるものであり、大きく分けて2つのアプローチが存在する。一つは「新国際分業」論に依拠するものであり、もう一つは Sassen (2001) に代表される、金融産業も含むプロデューサー・サービス業の集積に着目するものである。前者は世界都市 (world city) を多国籍企業本社の拠点として捉え、その管理 (支配) 機能の立地に着目する²⁾。これに対して、後者は経済のグローバル化を可能とする専門化されたサービスが生産される地理的な場所として世界都市 (global city) を捉える。両者は共に企業の活動を軸に世界都市を捉えるものの、階層性を強調して都市を捉えるのか、それともネットワーク的な観点から捉えるのかといった点で、その分析視角は異なっている。そこで、以下では前者を「ワールド・シティ」、後者を「グローバル・シティ」として区別し、これらの都市を捉える視角について述べる³⁾。

2. 新国際分業論とワールド・シティ

新国際分業の空間的形態は、それを推進する多国籍企業の企業組織を空間的に投影したものとして捉えられる。こうした企業組織の空間的な在り方を端的に示したものがハイマー・モデル (図1) である。

これは経営組織からみた企業組織全体の空間的な配置と各構成要素間の結びつきを、Hymer (1972) が Chandler (1962) の企業内経営組織の分化に関する見解に基づいて、モデル化したものである。山崎 (1990) は、ハイマー・モデルについて次の3点を評価している。すなわち、①多国籍企業の分析枠組を国家から都市へと移行させたこと、②企業内空間分業の視点を取り入れ、階層的組織構造の立地分析を行ったこと、③多国籍企業による階層的な配置が、地球上の都市の空間特性を決定する主要因子になったこと、である。こうした評価にみられるように、ハイマー・モデルによって多国籍企業の立地と都市との関係に対する分析視角が提起され、多国籍企業本社の立地数からワールド・シティを見いだし、その階層性を描く試みが開始された (Cohen, 1981; Godfrey and Zhou, 1999; Knox,

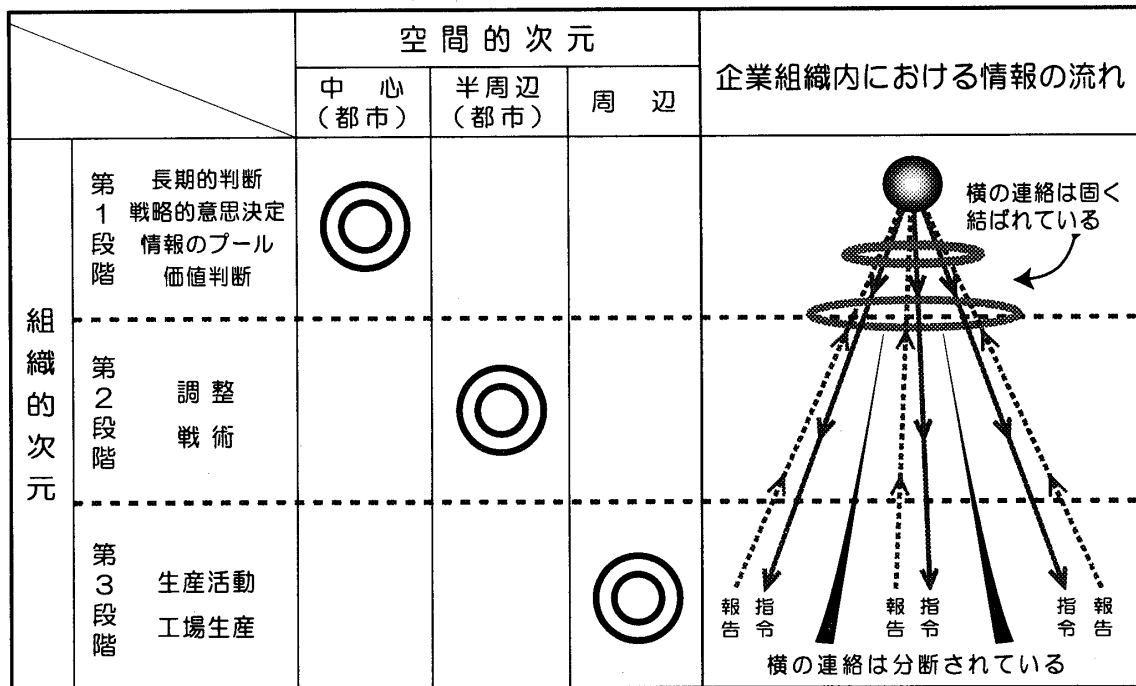


図1 企業組織の空間的配置と情報流からみたハイマーモデル

注：ハイマー（1979）より筆者作成。

：「中心」「半周辺」「周辺」という用語は筆者による。なお、ハイマーは、第1段階の機能が配置される都市を「グローバル・シティ」と命名している。

1995)。

なかでも大きなインパクトをもたらしたのは、Friedmann (1986) の「世界都市化説」であった。その特徴は、都市の階層性という点から言えば、ウォーラステインの言う「世界システム」の「中心-半周辺-周辺」という区分と、国境を越えて形成される都市の階層性とを関連づけた所にある⁴⁾。そして、多国籍企業の本社が集積する「中心」だけでなく、「半周辺」に措定される都市もワールド・シティとして認定する。「半周辺」の都市は「周辺」に向かって拡大する市場に対して重要な役割を果たす (Friedmann and Walff 1982, p.311)。

このような視角は、企業本社の集積だけでなく、企業組織の階梯において企業本社に次ぐ地位に措定される「地域本社」などの子会社や支店の集積もまた、ワールド・シティを格付けする重要な指標と見なすことを可能とする。例えば、Godfrey and Zhou (1999) は、企業本社のみを指標とするだけでは企業の戦略的な意思決定にかかわる情報のフローによって結びつけられる都市の存在を過少評価してしまうとして、「地域本社」などを加えてワールド・シティを格付けする⁵⁾。

しかしながら、実証的なアプローチを採って研究を行うにあたっては、世界システムのイメージを「世界都市システム」として写し取ることには慎重を要する。というのも、世

界都市システムの骨格となるハイマー・モデルは極めて抽象化された企業組織論である。つまり、このモデルにおいては本社以下に展開される工場やオフィスなどの事業所の立地の在り方や相互間にある複雑な結びつきの特質は捨象されている。その結果、新国際分業論に基づいたワールド・シティ研究は、先進国大都市を階層の頂点に格付ける点では優れた分析視角を有するものの、都市の経済的なダイナミクスを生み出す企業間の関係が分析視角に織り込まれることはなく、もっぱら多国籍企業の立地数からワールド・シティが格付けされる。こうした性格を持つが故に、ワールド・シティ研究は、機能主義的な理解の抽象性とグローバル・システムによる決定論的な偏向を持つと田坂（1998）が評するように、静態的な分析にとどまってしまう。

3. プロデューサー・サービス業の集積とグローバル・シティ

ワールド・シティ研究が都市の階層性に注目するのに対して、Sassen (2001) に代表されるグローバル・シティ研究は、金融・保険・不動産業を含むプロデューサー・サービス業の特定都市への集積を経済のグローバル化と関連づけて捉える。すなわちサッセンの言うグローバル・シティとは、多国籍企業が必要とする専門化されたサービスを「生産」する地理的な場所なのである。そこで生産されるサービスは「分散」配置された工場、オフィスなどの活動を「統合」するためには必要不可欠なものである。そのため、経済のグローバル化はグローバル・シティにおける専門化されたサービスの生産によって可能となる。

専門化されたサービスの生産は企業の内部よりも、むしろ、その外部から供給される。また、その生産は情報の入手といった側面を含めて取引費用を削減するために集積という空間的な形態をとりながら行われる。そこには、専門化されたサービスは非定型的なものであり、それゆえ需要には不確実性が大きく伴い、また迅速性が要求されるという前提がある。さらに、当該サービスを供給するプロデューサー・サービス業企業は、不確実性を解消するために「濃密な情報のループ」を形成することで需要に即応するとともに、新たな需要を開拓していく (Sassen, 2001)。こうした情報のループは電話での連絡、面会、その他のコミュニケーションを介して形成される。また、人を運搬者としながら特殊性の強い情報がそこを流動するため、情報のループは電子空間に完全に写し取るこのできないものとなる。その結果、専門化されたサービスの生産は、都市の中心業務地区で空間的に凝集する地理的な実態として把握される。すなわち、企業本社やプロデューサー・サービス業といった、いわゆるオフィス機能が経済のグローバル化と密接に関連しながら集積する地理的場所がグローバル・シティであり、グローバル・シティ研究は、そこにおいてサービスが生産される過程に着目する⁶⁾。

こうした研究視角は、オフィス集積としての都市を産業集積論から捉えるものであり、これは Scott (1988) の新産業空間論と通底する (Tickell and Peck, 1992)。Coffey and Bailly (1992) は、新産業空間論に基づきながら主に製造業に対して適用されてきたフレキシブルな生産システムのフレームワークを、プロデューサー・サービス業に対しても理論的に拡張していく必要を指摘する。そして、今日における通信技術の発達とは定型的サービスの生産にかかわる活動を分散させて立地させる一方で、専門化されたサービスの生産は外部化された規模の経済を求めて未だに都市内部で行われていることに着目し、①第1次、第2次、第3次産業部門の企業本社もしくは支社、②高次の金融機関、③プロデューサー・サービス業、を構成要素として形成される濃密なリンケージと、その凝集した空間的形態を「企業活動複合体 complex of corporate activities」として捉える。加えて、Amin and Thrift (1992) も、金融産業の集積地であるロンドンのシティ (The City) を、イタリアのサードイタリーにおける製革産業の集積地区とともに、産業集積の最も進化した類型 (Park, 1996) である「新しいマーシャル型産業地区 (Neo-Marshalian Node)」として捉え、それをグローバルに展開される経済活動のネットワークの中に定位する。

もちろん、プロデューサー・サービス業は、単独の都市のみでサービスを生産し供給しているわけではない。サービスを供給する企業自身も、国境を越えて世界の都市に拠点を配置する。そして、複数の都市に配置した拠点の活動を当該都市の社会関係に埋め込むとともに、そこで獲得された新たな情報や知識などを他の拠点とネットワーク的に共有しながら、一つの拠点のみからでは供給できない専門化されたサービスを生産し顧客に供給する。つまり、専門化されたサービスは当該産業の集積地を構成要素とするネットワークの広がりの中にも生産されている (Beaverstock *et al.*, 2000)。ネットワークを通じて連鎖的に行われる専門的なサービスの生産が具体化される場所がグローバル・シティなのである。

もちろん、上述したワールド・シティ研究でもプロデューサー・サービス業は着目されている。例えば、Cohen (1981) は、多国籍企業の国境を越えた展開に伴って、企業本社において「国際業務」が増大するとともに、それに対する法律、会計、通信、ソフトウェア開発、マーケティング、仲介業務といった専門化されたサービスを投入するプロデューサー・サービス業が成長することを指摘している。とはいえ、その主たる関心はその集積規模という点に注がれていた。つまり、上述したワールド・シティ研究とサッセンのグローバル・シティ研究との相違は、特定都市への多国籍企業やプロデューサー・サービス業の立地に着目するのか、それとも専門化されたサービスが都市内部において生産される動態的な過程に着目するのかという分析視角の違いである。

このように専門的なサービスの生産に着目するグローバル・シティ研究は、都市をグローバルに展開する多国籍企業の単なる拠点としては捉えていない。当該研究は、多国籍企業の立地数の増大という数量的な変化から世界都市を捉えるのではなく、経済主体の相互関係から生起するダイナミクスに関心を注ぐ。こうした都市内部におけるダイナミクスに対する関心は、上述したワールド・シティ研究において措定される階層的な都市間の関係を動的に描き出す可能性を持つと思われる。

III. 東南アジア大都市の世界都市化と多国籍企業の立地

1. 経済のグローバルに伴う東南アジア大都市の世界都市化

経済のグローバル化に伴って大きな変化を迫られたのは、先進国都市のみではない。先進国大都市のリストラクチャリングの過程と結びついて、東南アジア大都市には多くの多国籍企業が立地するようになった。また、先進国大都市における金融産業の成長と国際金融取引の拡大は、資金の流入と急速な逃避という点から発展途上国大都市の建造環境に大きなインパクトを与えている。経済のグローバル化は先進国大都市と東南アジア大都市とを緊密に結びつけている。

もちろん、歴史的に捉えればかつてそのほとんどが植民地であった東南アジアに立地する大都市は、その当時から国際分業を通じて「中心」と接合されており、常に外在的なインパクトに晒されてきた。とはいえ、こうした関係は、1980年代後半以降に急速に進展する外資主導の輸出指向型工業化によって新たな展開を遂げていった⁷⁾。つまり、第一次産品の輸出拠点であった東南アジア各国の大都市の経済的な機能は、多国籍企業が主導する新国際分業と強く結びつくようになったのである。

世界経済の構造的な変化と都市との関係について、伊豫谷(1993, pp.157-185)は、Armstrong and McGee(1968)とMcGee and Armstrong(1985)に基づきながら、1960年代までの東南アジア大都市の置かれた状況と、新国際分業の展開がみられるようになる1970年代以降の状況との構造的な相違について検討した。そして、東南アジア大都市の都市化を、植民地経済下で近代工業部門の遅れによって性格づけられたサービス部門の肥大化による産業化を伴わない都市化から、経済構造が多国籍企業の立地によって先進国大都市に強く統合される都市化へと変動したことを指摘する。

1990年代における東南アジア大都市の成長を多国籍企業の立地という問題と関連づけて捉える場合、注目されるのは各都市が成長戦略として採用した「世界都市戦略(張, 1992; 1995)」である。シンガポールに典型をみるように東南アジア各国は政府が主導す

る形で、多国籍企業が立地を促す工業団地やオフィスビル、空港などのインフラストラクチャーを大都市に主眼を置きながら整備するとともに、税の減免などの制度的な措置を行うことで、外国資本の流入を促進する政策を採ってきた（ロダン，1992；石筒，1998，2000a；鉄塚，1998；末廣，2000；Huff，1995）。その結果，多国籍企業は複数の立地場所を選択肢として保持することが可能となり，それを相互に比較することができるようになった⁸⁾。こうした状況は，多国籍企業の立地を巡る都市間の競争を生みだし，程度の差はあるとはいえ都市の空間構造を物的な側面から大きく改変していった。

このような1990年代の東南アジア大都市にみられる構造的な変化は，都市に対する理解に大きな変更を迫った。つまり，発展途上国の大都市にみられるインフォーマル部門の「肥大」を人口移動から説明してきた「過剰都市化論（山崎，1987）」では，東南アジア大都市の現状をうまく読み解くことができないという認識である（田坂，1998，p.3）。そして，この認識は多くの研究者に共有されるようになり，多国籍企業の当該地域への展開と強く関連づけながら，東南アジア大都市の変貌を世界都市化の過程として描くことが開始された。

2. 東南アジア大都市への経済機能の立地

多国籍企業の東南アジアへの展開と都市との関係を具体的に捉えようとするならば，多国籍企業が東南アジア大都市に配置する機能に，まず着目する必要がある。

こうした点については，都市システム論的な観点からアプローチされている。アジアの各国における都市システムの発展について生田（1998）は，日本や韓国などと異なり，マレーシアでは自国に本拠地を置く企業よりも多国籍企業などが都市システムの主要な形成主体であることを指摘し，歴史的な背景の相違から都市成長を担う主要な主体が東アジアと東南アジアとでは異なることを見いだす。また，生田（1993）は，東南アジアの経済成長を推進する多国籍企業の立地展開から「国際的都市群システム」の存在を見いだし，東南アジアにおいてはシンガポールに多数の多国籍企業が立地していることから「システム化を進展させる中核」としてシンガポールを位置づける⁹⁾。同様に，宮町（1998）は欧米や日本に本拠地を置く多国籍企業の「支社（子会社）」の集積量などから日本を含むアジア大都市の階層区分を行い，東京を最上位の，次いでシンガポール・香港を第2位の都市階層とするアジアの「国際的都市システム」を見いだす。

こうした研究は共通して多国籍企業の立地数から都市の階層性を捉えるとともに，経営組織に着目するハイマー・モデルの類推から，都市間の結びつきの特質を説明する。そのため，多国籍企業の立地を通じて都市相互がどのように機能的に結びついているのかといっ

た点については、具体的に解明されているわけではない。

これに対して、多国籍企業が行う製品間分業や工程間分業といった生産組織の空間的な展開から、それぞれの都市が担う経済機能に着目したのが、Yeung and Lo (1996) や Lo and Marcotullio (2000) であった。彼らは、人口規模に応じて都市に配置される機能ではなく、生産組織の展開に伴い多国籍企業がアジア大都市に配置した機能に着目する。こうした機能は、企業内貿易や企業内分業に基づきながら国境を越えた都市相互間の結びつきを形成し、それを彼らは「機能的都市システム functional city system」として捉える。ハイマー・モデルに基づく研究が都市間の結びつきの特質を「従属性」という側面から捉えるのに対して、都市間の機能的な相互依存関係を強調するところに、彼らの特徴がある。

このほかにも企業の立地展開との関係から、当該都市の特徴を明らかにしようとする研究も行われている。例えば、秋野 (1998) は国土空間スケールからタイにおける電機産業の立地展開とバンコクへの非製造機能の集中について検討している。そして、バンコクは国内の生産拠点と世界市場とを結びつける結節点としての役割を担うと同時に、生産拠点がタイ国内でバンコクから分散するなかで管理・サービス機能を担うようになっていることを指摘する。同様な視点から、小長谷 (1999a) もインドネシアにおける機械器具製造業の展開を検討する。ここでは、ジャカルタへの地場企業の本社機能立地といった点から、国家的な都市システムの形成過程が検討される。加えて、より広い空間スケールから多国籍企業の企業組織の展開と機能の配置を捉え、東南アジアの都市システムを仮説的に提示する。ここでは、多国籍企業の「地域統括機能」の立地を企図する政策を採ってきたシンガポールが、「東南アジアの地域統括都市」としてジャカルタの上位に位置づけられる¹⁰⁾。

以上のような研究は、主要な関心を企業組織の内部に払っており、企業が当該都市に配置した機能から都市間の結びつきを類推する。そのため、当該機能が企業外部といかなる関係を都市内部で形成しているのかについての関心は薄い。なぜなら、都市システム論は都市を点として捉えがちであり、企業が都市内部で行う具体的な活動はブラックボックスとされてしまうからである。しかしながら、90年代の東南アジア大都市の構造的な変化を捉えるに当たっては、多国籍企業が配置する機能の数量的な拡大のみの把握では限界がある。企業立地の都市内部への面的な波及効果や、それによって引き起こされる都市構造の変動メカニズムという点まで掘り下げていくためには、当該都市に多国籍企業が配置した機能が、当該都市に立地する企業外部の他の主体といかなる関係を持ち、それがいかなる構造のもとで維持されているのかという点を照射する必要がある。

3. 東南アジア大都市の空間構造と産業集積

多国籍企業の東南アジア大都市への立地によって、当該都市は国境を越えて他の都市・地域と機能的に結びつくだけでなく、それは都市の内部構造にも少なからず影響を与える。こうした都市の変動メカニズムを解明するにあたって、都市内部における多国籍企業の分布形態に着目することは重要である。なぜなら、「メガ都市圏 Mega-Urban Region」もしくは「拡大された都市圏 Extended Metropolitan Regions」と表現される東南アジア大都市の空間的な形態は、多国籍企業の立地に主導され形作られるところが大きいからである。

バンコクやジャカルタのような東南アジア大都市では、都市の外延部に多国籍企業の製造機能を誘致するため工業団地が積極的に整備された。そして、そこへの製造機能の立地は結果的に都市域を外延的に拡大させた。都市域の拡大は、農村を包含していくとともに農村人口の兼業労働力化を進展させ、農業と非農業的活動とが混在する状況を生み出した。多国籍企業の製造機能の立地は、既存の都市構造を大きく変化させた（小長谷，1997）。こうした研究関心には、企業立地を軸として新たに形成される労働市場に着目することで都市構造の変動を読み解こうとする視点が内在されており、経済のグローバル化が都市内部で発現するメカニズムを具体的に解明する道筋が示されているように思われる。

とはいえ、東南アジア大都市の都市形態もしくは都市内部構造に対する関心は、田坂（1998, p.16）も指摘するように、もっぱら都市外延部での多国籍企業による製造機能の配置に起因した都市域の拡大という側面に注がれる傾向にある。しかしながら、世界都市化という過程においては、都市の外延部だけでなく中心部においてもドラスティックな変化が生じた。つまり、多国籍企業のオフィス機能の都心部への集積と、それを収容するオフィス空間（ビル）の拡大である。ただし、こうした点を検討した研究は、鍛塚（1998）、田坂（1998）、小長谷（1999b）、高安（2000）、高山（2000）の他は少ない。また、その関心はオフィス空間（ビル）の拡大というような物的な都市構造の変化に置かれており、オフィス機能そのものが、都市内部で形成する企業外部との関係については十分に考察されているとは言えない。

このように、都市内部構造論からのアプローチにおいては、当該都市内部で多国籍企業が新たに形成する企業外部との関係までは十分に踏み込まれていない。しかしながら、東南アジア大都市に立地する多国籍企業の数は明らかに増加している。そのため、こうした数量的な増大に伴って企業間の関係が新たに都市内部で醸成され、それが都市の成長と結びついていく可能性は大いにある。

というのも、アジア諸国の経済発展に伴った各国市場の拡大やセットメーカーによるア

アジア域内での調達比率の上昇は現地購買および販売の重要性を増大させる要因となり、企業内部で行われる工程間分業や製品間分業とともに企業外部との関係も重視されるようになってきたからである。そして、直接投資の拡大を伴った製造拠点数の増加によって、特定の都市や地域における製造業企業の集積地が新たに形成されていった。

こうしたことを背景として、多国籍企業が配置する製造拠点が各々の立地点において形成するリンケージに対しても関心も高まりつつあり（北村，2001）、セットメーカーと部品サプライヤーとが主にローカルな空間規模で形成する関係の特質が検討されはじめた（Aoyama, 2000；森澤，2000；石筒，2000b）。とはいえ、これらの研究で主に関心を注がれているのは中間財の投入－産出関係から把握される生産連関そのものであり、製造業企業の組織内部にある非製造機能が、企業外部と形成する関係については十分に取扱われていない。

ところで、東南アジア大都市のなかではシンガポールに多数の非製造機能が集積している。東南アジアへの主要な投資主体である日本企業を例にとるならば、シンガポールに最も多くの子会社を設立するのは製造業企業である（図2）。しかも、それらが配置する機能は製造機能よりも非製造機能の方が多い。なかでも卸売り・小売りといった販売機能が最も多く、それらは消費財ではなく中間財や生産財を販売する。例えば鉄塚（2002）でも示したように、電機セットメーカーはシンガポールに部品調達拠点を配置し、東南アジアの各地に配置されたグループ企業の製造拠点に対して調達した部品を供給している。一方、シンガポールに配置された販売機能は、こうした調達拠点に対して当該地域や日本などで生産された部品を販売している。つまり、東南アジア各地でみられるようになった製造機能の集積地のみで企業間の連関が生じているのではなく、シンガポールで行う販売や調達といった取引活動を通じて企業は企業外部との関係を形成している。そして、その取引関係はシンガポール内部でもつばら形成されており、オフィス産業集積とも捉えることのできる様相を呈している。

以上のように、多国籍企業による製造機能の配置とその集積は東南アジア大都市に様々なインパクトを与えているとはいっても、その展開において非製造機能の果たす役割を軽視することはできない。従って、近年の東南アジアにおける多国籍企業の国境を越えた展開と都市との関係を具体的に明らかにしていくためには、製造機能だけでなく非製造機能をも包含したかたちで企業組織を捉える必要がある。また、特定都市におけるこうした機能の立地数の増大を、管理（支配）という経営組織といった側面からだけでなく、取引関係といった側面からも取り上げる必要がある。それはまた、東南アジア大都市における多国籍企業の立地を、産業集積という分析の俎上に載せることでもある。

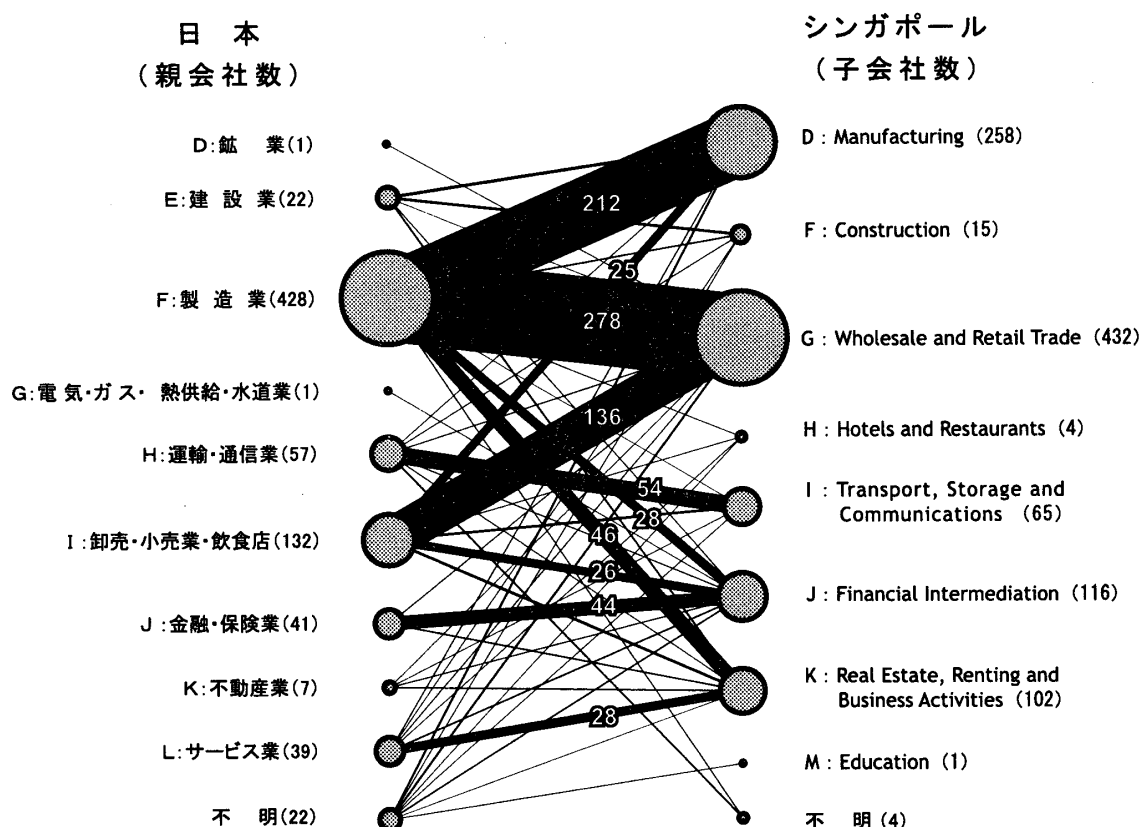


図2 産業別にみた日本企業とシンガポール日本企業子会社の所有関係

注：親会社の分類は日本標準産業分類（平成5年10月改訂），子会社の分類は Singapore Standard Industrial Cord 2000 による。

：業種に付したカッコ内の数値は，当該国における親会社数もしくは子会社数。

資料：東洋経済新報社『海外進出企業総覧 2000 国別編』2000年，シンガポール統計局資料などより作成。

こうした点において，サッセンに代表されるグローバル・シティ研究は，非常に有効な分析視角を提供する。なぜなら，その対象がプロデューサー・サービス業であるという点では異なるものの，もっぱらオフィス機能が集積することによって形成される企業外部との関係に注視しながら，都市内部で生み出されるダイナミクスを捉えようとする分析視角を有しているからである。グローバル・シティという都市へのまなざしは，取引や交易といった観点から，現代東南アジア大都市の新たな都市像を見いだす可能性を持つと思われる。

IV. おわりに

多国籍企業はその組織を構成する海外現地法人などを世界の諸都市・地域へと複数立地させており，その累積は当該都市・地域に多様な側面にわたってインパクトを与えるだけでなく，当該都市・地域間の国境を越えた結びつきの形成を主導する。こうした世界都市研究の保持する視角は，グローバル化時代における現代大都市のあり様をまさしく世界的

な観点から追求するフレームワークを提示した。本稿では、こうした世界都市研究の代表的な分析視角を、ワールド・シティ研究とグローバル・シティ研究の2つに大きく区分して整理し、それらを東南アジア大都市に援用する際の意義や問題点について検討してきた。

過剰都市化に特徴づけられた東南アジア大都市の構造的な変動に対しては、新国際分業論に依拠するワールド・シティ研究の分析視角が援用されることで、その理解が深められてきた。その背景には、先進国を本拠地とする多国籍企業の立地が東南アジア大都市の世界都市化を促したという共通認識があった。しかしながら、ワールド・シティ研究において企業の立地は大都市の変動にとって外在的なものとして位置づけられる傾向にある。そのため、多国籍企業の立地そのものが都市内部で集積という形態を採りながら生み出すダイナミクスについて十分な検討は行われていない。それは、都市システム論で言えば企業組織内における個々の機能に対する検討の不足であり、都市形態論で言えば都市内部における各々の立地主体が形成する企業外部との関係に対する関心の弱さであった。

東南アジアに多数展開する製造業企業としての多国籍企業は、その組織内に販売や調達、サービス機能といったオフィス活動を指向する機能を内包しながら立地展開を行ってきた。こうした機能の多くは大都市の都心部に凝集した形態をとって集積する傾向にある。また、それは企業内部との関係だけでなく、取引などを通じて企業外部との関係を形成するものもあり、都市外延部に配置される製造機能とともに東南アジア大都市の都市構造に大きなインパクトを与えている。そのため、当該機能の集積をサッセンのいうグローバル・シティに対する視角を援用しながら、産業集積論の俎上にのせ、その内部に潜むダイナミクスを捉えることは重要である。それは、多国籍企業の立地数の増大という外在的なインパクトによって都市内部にもたらされているかもしれない新たな動きと、その生成メカニズムを捉えることでもある。

しかしながら、こうした視角からのアプローチは十分な展開をみせておらず、実際に東南アジア大都市の都心部を空間的に占有する立地主体間にいかなる関係が存在するのか、また、存在するのであればそれはどのようなメカニズムで形成されていくのかについては不明である。1990年代の東南アジア大都市を特徴づける世界都市化を都市形態の分析に終わらせず、そこに新たに生成された機能の内実を捉えて行くには、こうした検討が欠かせない。それはまた、変化という動きのなかで東南アジア大都市の将来的な展望を探ることも繋がるものでもあろう。

ところで、近年、上海などの中国大都市の成長は、東南アジアの大都市が1990年代に見せた世界都市化の様相を想起させる。また、海外直接投資の受け皿となっているインドの大都市も、経済のグローバル化の影響を大きく受けつつある。東南アジアの大都市で展開

されてきた世界都市化を表象の分析に終わらせず機能的側面から理解することは、中国やインドの大都市に今まさに起きている変動を読み解く道筋を獲得することでもあろう。それはまた、現代資本主義のもとある都市を理解することでもある。

注

- 1) こうした指摘は、植木 (1993) や松川 (1995) においても都市論として展開されている。この他に都市論として世界都市研究を取り扱ったものとしては、吉原 (1994, pp. 169-184) がある。
- 2) 後述するように、「世界都市 world city」という用語には、世界システム論の「世界」が含意されている。
- 3) 1980年代からの金融の自由化のもとに金融センターとしての世界都市に着目する研究もある (芳賀, 1997, 1998)。本研究では、銀行や証券会社などの金融機関については、広義のプロデューサー・サービス業に包含されるものとして捉える。そのため、金融産業そのものの展開と、国際金融センターとしての世界都市の成長については、ここでは取り扱わない。金融産業と都市との関係については、Leyshon and Thrift (1997) を参照。
- 4) 中心と周辺との関係を固定的に捉えてきた従属論に対して、世界システム論はそのシステムを維持していく装置として半周辺を挿入することで、世界を覆うシステムを動的なものとして捉えている (ウォーラステイン, 1987)。
- 5) 多国籍企業の企業本社のみ指標では下位に位置づけられる香港やシンガポールは、「地域本社」を加えた場合、ニューヨーク、東京、ロンドンに次ぐ地位に格付けられる (Godfrey and Zhou, 1999)。
- 6) 長尾 (2002) は、ビジネスの発注側・受注側双方の相互作用を通じた学習がこうした過程において重要であることを指摘している。
- 7) 輸出指向型工業化は韓国、台湾、香港といった東アジアにおいてもみられるが、ここでは東南アジアの大都市を中心に述べる。
- 8) Dicken (2000, p.286) は、多国籍企業の立地場所となる複数の都市や地域はその誘致を巡って「競争的入札 competitive bidding」を多国籍企業に対して行うようになったことを指摘している。
- 9) 生田 (1996) は、多国籍企業とともに華人の集中からもシンガポールの東南アジアにおける中心性を見いだしている。
- 10) とはいえ、具体的に多国籍企業がシンガポールに配置した地域オフィスの機能を検討してみると、その権限の及ぶ範囲は東南アジア各都市に配置された企業グループの販売機能に限られる傾向にある (鍛塚, 2001)。

文 献

- 秋野晶二 (1998)：多国籍企業の展開とエレクトロニクス産業の立地運動。大阪市立大学経済研究所監修・田坂敏夫編『アジアの大都市1 バンコク』日本評論社, pp.137-161.
- 生田真人 (1993)：東南アジアの大都市における国際的都市群システムの形成について。季刊経済研究, 第16巻第2号, pp.22-39.
- 生田真人 (1996)：東南アジアの都市群システムと日本の地方都市。経済地理学年報, 第42巻第4号, pp. 240-255.
- 生田真人 (1998)：日本・韓国・マレーシアの都市システム再編。松原 宏編著『アジアの都市システム』九州大学出版会, pp.271-298.
- 石筒 覚 (1998)：マレーシアにおけるインフラストラクチャーの整備と企業立地。経済地理学年報, 第44巻, pp.118-34.
- 石筒 覚 (2000a)：クランバレーにおける工業開発戦略と外資系企業の進出。大阪市立大学経済研究所

- 監修・生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市3 クアラルンプル/シンガポール』日本評論社, pp.39-61.
- 石筒 覚 (2000b): 産業集積と日系企業—マレーシア・エレクトロニクス産業の事例—. 森澤恵子・植田浩史編『グローバル競争とローカライゼーション』東京大学出版会, pp.109-130.
- 伊豫谷登志翁 (1993): 『変貌する世界都市』有斐閣.
- 植木 豊 (1993): 『世界都市』空間の社会的編成—〈社会—空間〉の在り方をめぐって. 吉原直樹編著『都市の思想—空間論の再編成にむけて—』青木書店, pp.274-297.
- ウォーラステイン, I. 著, 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳 (1987): 『資本主義世界経済 I—中核と周辺の不平等—』名古屋大学出版会. Wallerstein, I. (1979): The capitalist world-Economy. New York: Cambridge University Press.
- 北村かよ子 (2001): グローバル化と新たな産業集積. 関 満博編『アジアの産業集積—その発展過程と構造—』アジア経済研究所, pp.123-146.
- 鉄塚賢太郎 (1998): シンガポールにおける産業構造の変化とオフィス空間の拡大. 人文地理, 第50巻, pp.317-339.
- 鉄塚賢太郎 (2001): 日本電機企業の東南アジア展開にともなうシンガポール地域オフィスの形成とその役割. 地理学評論, 第74巻第4号, pp.179-201.
- 鉄塚賢太郎 (2002): 日本電機企業による国際調達機能の配置とシンガポールの部品調達拠点化. 地誌研年報11号, pp.33-56.
- 小長谷一之 (1997): アジア都市経済と都市構造. 季刊経済研究, 第20巻第1号, pp.61-89.
- 小長谷一之 (1999a): 都市システムとネットワーク. 大阪市立大学経済研究所監修・宮本健介・小長谷一之編『アジアの大都市2 ジャカルタ』日本評論社, pp.203-228.
- 小長谷一之 (1999b): 都市構造. 大阪市立大学経済研究所監修・宮本健介・小長谷一之編『アジアの大都市2 ジャカルタ』日本評論社, pp.87-116.
- 末廣 昭 (2000): 『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.
- 高安健一 (2000): シンガポールにおける国際金融センター機能と金融街整備. 大阪市立大学経済研究所監修・生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市3 クアラルンプル/シンガポール』日本評論社, pp.265-283.
- 高山正樹 (2000): 都市経済構造の変化と中間層の成長. 大阪市立大学経済研究所監修・生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市3 クアラルンプル/シンガポール』日本評論社, pp.63-88.
- 田坂敏雄 (1998): バンコク世界都市化仮説. 大阪市立大学経済研究所監修・田坂敏雄編『アジアの大都市1 バンコク』日本評論社, pp.1-44.
- 張 志偉 (1992): アジア諸都市の世界都市戦略—シンガポール・香港を中心に—. 助関西空港調査会編『世界都市・関西の構図』白地社, pp.98-114.
- 張 志偉 (1995): 東京とアジア・環太平洋諸都市とのネットワーク. 経済地理学年報, 第41巻, pp.330-343.
- 長尾謙吉 (2002): 都心における産業立地と「都市再生」. 都市問題, 第93巻第3号, pp.63-73.
- ハイマー, S., 宮崎義一編訳 (1979): 『多国籍企業論』岩波書店.
- 芳賀博文 (1997): 国際金融に関する地理学的研究の動向と課題. 人文地理, 第49巻, pp.353-377.
- 芳賀博文 (1998): 戦後における本邦外国為替公認銀行の国際的立地展開. 経済地理学年報, 第44巻, pp.116-134.
- 町村敬志 (1994): 『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会.
- 松川誠一 (1995): 世界経済における都市—資本による都市形成—. 森田桐郎編著『世界経済論—「世界システム」アプローチ—』ミネルヴァ書房, pp.231-257.
- 宮町良広 (1998): アジアにおける国際的都市システム形成. 松原 宏編著『アジアの都市システム』九州大学出版会, pp.17-62.
- 森澤恵子 (2000): 現地生産の展開とローカル・サプライヤー—フィリピン電機産業の事例—. 森澤恵子・植田浩史編『グローバル競争とローカライゼーション』東京大学出版会, pp.75-107.
- 山崎 朗 (1990): 多国籍企業と世界都市システム. 矢田俊文編著『地域構造の理論』ミネルヴァ書房,

pp.255-265.

- 山崎春成 (1987)：『世界の大都市 3 メキシコシティ』東京大学出版会。
- 吉原直樹 (1994)：『都市空間の社会理論—ニューアーバン・ソシオロジーの射程』東京大学出版会。
- ロダン, G. 著, 岩崎育夫・田村慶子訳 (1992)：『シンガポール工業化の政治経済学』三一書房。Rodan, G. (1989): *The political economy of Singapore's industrialization: national state and international capital*. Macmillan, Basingstoke.
- Amin, A and Thrift, N. (1992): Neo-Marshallian nodes in global networks. *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol.16, pp.571-587.
- Aoyama, Y. (2000): Networks, keiretsu, and location of the Japanese electronics industry in Asia. *Environment and Planning A*, Vol.32, pp.223-244.
- Armstrong, W. R. and McGee, T. G. (1968): Revolutionary change and the third world city: a structural analysis. *Civilisations*, Vol.18, no.3, pp.353-378.
- Beaverstock, J. V, Smith, R. G and Taylor, P. J. (2000): Geographies of globalization: United States law firms in world cities. *Urban Geography*, Vol.21, no.2, pp.95-120.
- Chandler, A. D. (1962): *Strategy and structure: chapters in the history of the industrial enterprise*. Cambridge, MIT Press.
- Coffey, W. J. and Bailly, A. S. (1992): Producer services and systems of flexible production. *Urban Studies*, Vol.29, no.6, pp.857-868.
- Cohen, R. B. (1981): The new international division of labour, multinational corporations and urban hierarchy. Dear, M and Scott, A. J. eds.: *Urbanisation and Urban Planning in Capitalist Society*. Methuen, London. pp.287-315.
- Dicken, P. (2000): Places and flows: situating international investment. Gordon L. C, Maryann P. F. and Meric S. G. eds.: *The Oxford Handbook of Economic Geography*. Oxford University Press, Oxford. pp.275-291.
- Fainstein, S. S, Gordon, I and Harloe, M. (1992): *Divided Cities New York & London in the contemporary world*. Blackwell, Oxford.
- Friedmann, J. (1986): The world city hypothesis. *Development and Change*, Vol.17, pp.69-83.
- Friedmann, J. and Wolff, G. (1982): World city formation: an agenda for research and action. *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol.3, pp.309-344.
- Godfrey, B. J. and Zhou, Y. (1999): Ranking cities: multinational corporations and the global urban hierarchy. *Urban Geography*, Vol.20, no.3, pp.268-281.
- Huff, W. G. (1995): The developmental State, government and Singapore's economic development since 1960. *World Development*, Vol.23, no.8, pp.1421-1438.
- Hymer, S. (1972): The multinational corporation and the law of uneven development. Bhagwati, J. N. ed.: *Economics and world order from the 1970s to the 1990s*. Collier-MacMillan, New York. pp.113-140.
- Knox, P. L. and Taylor, P. J. (1995): *World cities in a world-system*. CUP, Cambridge.
- Leyshon, A and Thrift, N. (1997): *Money/Space: geography of monetary transformation*. Routledge, New York.
- Lin, G. C. S. (1994): Changing Theoretical Perspectives on Urbanisation in Asian Developing Countries. *Third World Planning Review*, Vol.16, no.1, pp.1-23.
- Lo, F. C. and Marcotullio, P. J. (2000): Globalisation and urban transformations in the Asia-Pacific region: a review. *Urban Studies*, Vol.37, no.1, pp.77-111.
- McGee, T. G. and Armstrong, W. (1985): *Theatres of accumulation : studies in Asian and Latin American urbanization*. Methuen, London.
- Mollenkopf, J. H. and Castells, M. (1991): *Dual city: restructuring New York*. Russell Sage Foundation, New York.
- Park, S. O. (1996): Networks and embeddedness in the dynamic types of new industrial districts.

- Progress in Human Geography*, Vol.20, no.4, pp.476-493.
- Sassen, S. (2001): *The global city: New York, London, Tokyo 2nd*. Princeton University Press, Princeton.
- Scott, A. J. (1988): *New industrial spaces: flexible production organization and regional development in North*. Pion, London.
- Soja, E., Morales, R., and Wolff, G. (1983): Urban restructuring: an analysis of social and spatial change in Los Angeles. *Economic Geography*, Vol.59, pp.195-230.
- Tickell, A. and Peck, J. A. (1992): Accumulation, regulation and the geographies of post-Fordism: missing links in regulationist research. *Progress in Human Geography*, Vol.16, no.2, pp.190-218.
- Yeoh, B. S. A. (1999): Global/globalizing cities. *Progress in Human Geography*, Vol.23, no.4, pp.607-616.
- Yeung, Y. M. and Lo, F. C. (1996): Global restructuring and emerging urban corridors in Pacific Asia. Lo F. C. and Yeung Y. M. eds. : *Emerging world cities in Pacific Asia*. United Nation Press, Tokyo.

Location of TNCs and Evolution of Industrial Districts as Global Cities: Potentiality of the World/Global City Studies on Southeast Asian Cities

Kentaro KUWATSUKA

Over the last two decades, accompanying the rapid development of transnational corporations (TNCs), globalization of economic activities has made a strong impact on cities not only in developed countries, but also in developing ones. The World/Global City studies have devoted themselves to evolving a comprehensive understanding of cities under globalization, mainly in developed countries, since the 1980s. This paper outlines some perspectives on cities in developed countries within the framework of World/Global City studies, and discusses the issues and significance of applying that framework to “mega-cities” in Southeast Asia.

The studies are divided two domains according to their perspectives on relations between cities and TNCs, who are some of the main actors in globalization. On the one hand, the World City study primarily focuses on rating cities as world cities by the number of established headquarters and regional headquarters. This implies that a world city is a base point for controlling and coordinating the New International Division of Labor (NIDL), which was initially mapped by Hymer. On the other hand, the Global City study, which is represented by Sassen, considers the “production” process of specialized services consequent upon interactions between firms and the agglomeration of producers in the service industry. It means that a global city is not a base *point* but a geographical *place*, such as an industrial district. Perspectives of the global city are conscious of linkages among firms within a city and the dynamics that affect the position of networks of industrial districts and hierarchy of urban systems.

In Southeast Asia, we have witnessed emerging cities where major TNCs have been concentrating since the latter half of 1980s. TNC-owned manufacturing plants have been appearing in industrial parks on the outskirts of cities, whereas their commercial arms have agglomerated at city centers where office towers are being, or

have been, built. These TNC locations reflect on urban structures and configure “mega-cities” or “mega-urban regions.”

These findings are also convert theoretical framework from “over-urbanization” to FDI (foreign direct investment)-led urbanization. In this regard, the perspective of the World City study was introduced to the studies on Southeast Asian cities in order to explain these changes. Furthermore, cities are rated on the number of TNCs that find hierarchical urban systems in South-East Asia. However, the locations of TNCs have been regarded as external influences on these changes. Moreover, scant attention has been paid to the practical operations of TNCs and interactions between firms within a given city. Consequently, the fact of whether quantitative expansion of TNCs in Southeast Asia has brought qualitative changes into the economies of these cities has been disregarded.

There is, however, another important point for considering a city as a global city. TNCs such as electronics firms have built a large numbers of manufacturing plants in Southeast Asia. Some reports said that certain production linkages are localized by TNCs, accompanying the agglomeration of supplier plants. In addition, we have recognized that TNCs agglomerate their subsidiaries for sales and purchasing functions in specially selected cities, such as Singapore. These subsidiaries are also make transactions with other firms within these cities to reduce transaction costs. This instance suggests that inter-firm relations, which are conducted by office establishments, are also important for the development of Southeast Asian cities.

This implies that an increase in the number of TNCs in these cities should allow these cities to be considered not only world cities, but also as global cities. Although the Global City study is not focused on the office functions of manufacturing firms directly, but producers of specialized services, its perspective is valuable for tracing dynamics of interactions among firms basing on the studies of industrial districts. Alternative perspectives on Southeast Asian cities will increase the comprehensive understanding of cities under economic globalization.